

東村山市の待機児童に係る
調査・分析経過報告
(平成25年～平成29年)

平成30年 5月

東村山市 子ども家庭部 子ども政策課

目次

I 当市の待機児童の傾向	1
1-1 年齢の傾向	
○保育所等の待機児童数	
1-2 地域的傾向	
○町ごとの待機児童数	
○エリア別の待機児童数	
○在園児と居住地の関係性	
II アンケート調査について	9
2-1 調査の目的	
2-2 調査の方法	
2-3 調査の結果	
○希望園について	
○保育園を希望した時期について	
III まとめ	17

※本調査は平成25年から平成29年までの待機児童に係るデータに基づき調査・分析をしたものです。

I 当市の待機児童の傾向

1-1 年齢の傾向

【表 1】

○保育所等の待機児童数（直近 5 か年度）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
待機児童数	81 人	97 人	32 人	76 人	64 人
0 歳児	7 人	9 人	1 人	24 人	1 人
1 歳児	26 人	31 人	12 人	38 人	61 人
2 歳児	26 人	27 人	7 人	10 人	2 人
3 歳児	18 人	20 人	7 人	4 人	0 人
4 歳児	3 人	6 人	3 人	0 人	0 人
5 歳児	1 人	4 人	2 人	0 人	0 人

【表 2】

○保育所等の待機児童数 支給認定区分別（直近 5 か年度）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
待機児童数	81 人 (100.0%)	97 人 (100.0%)	32 人 (100.0%)	76 人 (100.0%)	64 人 (100.0%)
3 号児(0~2 歳)	59 人 (72.8%)	67 人 (69.1%)	20 人 (62.5%)	72 人 (94.7%)	64 人 (100.0%)
2 号児(3~5 歳)	22 人 (27.2%)	30 人 (30.9%)	12 人 (37.5%)	4 人 (5.3%)	0 人 (0.0%)

【表 3】

○保育所等の申込児童数（直近 5 か年度）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
0 歳児	170 人	191 人	190 人	246 人	246 人
1 歳児	408 人	394 人	394 人	471 人	518 人
2 歳児	435 人	469 人	455 人	461 人	532 人
3 歳児	454 人	456 人	467 人	450 人	471 人
4 歳以上児	833 人	901 人	932 人	946 人	952 人
合 計	2,300 人	2,411 人	2,438 人	2,574 人	2,719 人

※各年度の申込者の総数（進級者含む）

当市の待機児童全体の推移としては、【表 1】及び【表 2】に示されているように、平成 27 年度には 32 人まで減少したものの、直近の 2 か年においては 70 人前後まで増加している状況にあります。

平成 27 年度に減少したことの要因としては、平成 26 年度において小規模保育事業所が 3 施設開設したことにより、0 歳から 2 歳までの定員が 3 施設合計で 52 名分増えたことが影響していると考えられます。実際、平成 27 年度において 0 歳から 2 歳の待機児童数が前年の 7 割減となっていることから、その効果が直接的に表れていると言えます。

一方、平成 28 年度には待機児童数が再び増加していますが、直接的な要因としては、【表 3】にあるように全体の申込児童数が前年と比較して約 5.6% 増加したことが考えられます。

これは、前年の待機児童数が大幅に減少したことを受けて、これまでよりも入園しやすいと判断した保護者が多くいたのではないかと分析しています。特に、0 歳は前年比約 29.5% の増、1 歳は前年比約 19.5% の増が見られていることから推測されます。

なお、待機児童が減少した翌年に申込みが増加するという現象は、当市だけでなく、横浜市など近年待機児童が少なかった自治体においても同様の現象が見られています。

また、平成 28 年度から平成 29 年度にかけて申込児童数が増加したにも関わらず、待機児童数の増加が見られなかった点については、待機児童の定義が明確になったことが影響していると考えられます。

平成 28 年度までは、一部の待機児童の定義について自治体ごとに解釈をすることが可能でしたが、平成 29 年度から厚生労働省が各定義について明確に示したことにより、すべての自治体で統一の算出がされることになりました。定義の明確化により、待機児童数が大幅に増加した自治体もありましたが、東村山市は定義が明確化される平成 29 年度以前から定義と実態を踏まえて待機児童数を算出していたため、明確化の影響を受けて待機児童数が減少する結果になりました。

続いて、【表 2】に示すとおり待機児童を 0 歳から 2 歳までのグループと 3 歳以降のグループに分けて分析をしていきます。

0 歳から 2 歳、いわゆる 3 号児の待機児童数は、平成 27 年度の 20 人を除くと概ね 70 人前後でほぼ横ばい状態となっています。一方、3 歳から 5 歳、

いわゆる 2 号児については、平成 26 年度に一旦人数の増加は見られたものの、概ね減少傾向にあり平成 29 年度の待機児童は 0 人でした。

この結果、3 号児の待機児童数に大きな変化が見られないものの、2 号児の待機児童数が減少傾向にあるため、待機児童全体に占める 3 号児の割合が高まる傾向にあり、全体に占める割合でみると平成 28 年度は 94.7%、平成 29 年度では待機児童の全てが 3 号児となっています。

以上のことから、当市の待機児童の年齢別傾向については、0 歳から 2 歳までが多い傾向にあり、特に直近 2 か年度においてはその傾向が強く出ているということが出来ます。

【表 4】

○年齢ごとの入所最低指数（直近 3 か年度）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
0 歳児	147 点	104 点	147 点
1 歳児	147 点	157 点	114 点
2 歳児	141 点	150 点	152 点
3 歳児	177 点	183 点	67 点
4 歳児	152 点	192 点	152 点
5 歳児	184 点	199 点	157 点

※ 一次利用調整結果時点での指数

【表 3】で示したとおり、直近 5 か年の申込み児童数は増加傾向にありますが、どのような状況にあるかたの申込みが増えたかについても検討する必要がありますため、年齢ごとの入所最低指数について分析を行いました。

待機児童数が最も少なかった平成 27 年度から学年ごとの入所最低指数をまとめたものが【表 4】になります。【表 4】が示すように、待機児童が集中している 0 歳から 2 歳において概ね平成 27 年度の水準と変わっていないことがわかりました。この調査結果から、申込み数は増加しているものの、保育の必要性（指数）から見た保育所の入りやすさは必ずしも上がっておらず、申込年度による公平性は一定程度保たれていると分析しました。

なお、3 歳以上の分析については、平成 28 年度一時的に最低指数が上がっているものの、同年 4 月時点において、欠員が発生している保育所は 3 歳では 10 施設、4 歳では 9 施設、5 歳では 9 施設ありました。これらのことを複合的に分析すると、平成 27 年度時点では希望の保育所に空き枠がなく、

利用決定がなされなかったかたが、次年度に継続して申請を行い利用決定に至ったことが作用しているのではないかと推測されます。平成 29 年度の最低入園指数が平成 27 年度と同水準もしくはそれ以下の指数となっていることから言うことができます。

1-2 地域的傾向

【表 5】

○町ごと（市内全 13 町）の待機児童数（直近 2 か年度）

<平成 28 年度>			<平成 29 年度>		
順位	町名	人数	順位	町名	人数
1位	久米川町	13人	1位	栄町	11人
2位	萩山町	11人	2位	萩山町	9人
3位	廻田町	10人	3位	富士見町	7人
4位	秋津町	9人	4位	美住町	6人
5位	本町	7人	5位	本町	5人
6位	富士見町	5人	5位	恩多町	5人
6位	美住町	5人	5位	青葉町	5人
8位	青葉町	4人	8位	諏訪町	4人
9位	栄町	3人	8位	廻田町	4人
9位	諏訪町	3人	10位	多摩湖町	3人
11位	恩多町	2人	10位	秋津町	3人
11位	野口町	2人	12位	野口町	1人
11位	多摩湖町	2人	12位	久米川町	1人

※平成 28 年度の待機児童数の合計は 76 人、13 町の平均は約 6 人（5.8 人）

※平成 29 年度の待機児童数の合計は 64 人、13 町の平均は約 5 人（4.9 人）

次に、待機児童に地域的傾向がどの程度あるのかについて調査をしました。子ども・子育て支援新制度が施行された平成 27 年度以降で比較的待機児童数が同程度であった、平成 28 年度と平成 29 年度の待機児童を居住地ごとに分類、比較したものが【表 5】となります。表が示すように、平成 28 年度は待機児童数が上位であった久米川町、廻田町、秋津町が平成 29 年度は下位になっている一方、平成 28 年度には下位にあった栄町が平成 29 年度では上位に位置しています。この結果から、当市の待機児童が特定の地域に偏っているとは言えない状況となっています。

【表 6】

○エリア別の待機児童数（直近 2 か年度）

<平成 28 年度>

順位	町名	人数
1位	中部エリア	22人
2位	北部エリア	17人
3位	南部エリア	14人
4位	東部エリア	13人
5位	西部エリア	10人

<平成 29 年度>

順位	町名	人数
1位	南部エリア	20人
2位	西部エリア	13人
3位	北部エリア	12人
4位	中部エリア	11人
5位	東部エリア	8人

市内 5 エリアの内訳（構成町）

東部エリア	…	秋津町・青葉町
北部エリア	…	廻田町・多摩湖町・諏訪町・野口町
中部エリア	…	本町・久米川町・恩多町
南部エリア	…	萩山町・栄町
西部エリア	…	美住町・富士見町

【表 5】に示した町ごとの待機児童数を、市内 5 つのエリア別に示したものが【表 6】になります。エリア別の待機児童数を見ると、平成 28 年度は 1 位だった中部エリアが平成 29 年度は 4 位になっている一方で、平成 28 年度は 3 位だった南部エリアが平成 29 年度は 1 位になっています。つまり、エリア別においても先ほどの町別と同じく、特定のエリアに偏りはありません。

【参考】

平成 28 年度と平成 29 年度の比較において、5 人以上の増減があった地域	
久米川町 …	平成 28 年度 1 位 (13 人) → 平成 29 年度 12 位 (1 人) = 12 人減
廻田町 …	平成 28 年度 3 位 (10 人) → 平成 29 年度 8 位 (4 人) = 6 人減
秋津町 …	平成 28 年度 4 位 (9 人) → 平成 29 年度 10 位 (3 人) = 6 人減
栄町 …	平成 28 年度 9 位 (3 人) → 平成 29 年度 1 位 (11 人) = 8 人増

【表 7】

○居住町内の保育所利用割合（平成 29 年 4 月時点）

	居住町所在園通所割合※
富士見町	76.7%（155 人/202 人）
萩山町	70.4%（133 人/189 人）
多摩湖町	66.0%（68 人/103 人）
秋津町	62.0%（184 人/297 人）
青葉町	59.3%（99 人/167 人）
本町	54.1%（86 人/159 人）
栄町	39.2%（71 人/181 人）
美住町	38.8%（64 人/165 人）
久米川町	38.2%（128 人/335 人）
野口町	33.3%（57 人/171 人）
廻田町	32.9%（52 人/158 人）
恩多町	13.1%（31 人/237 人）
諏訪町	0.0%（0 人/90 人）

※「居住町所在園通所割合」は、居住する町の認可保育所等に通園している割合を示す。

例：富士見町に居住していて、認可保育所・認定こども園を利用している児童（202 人）のうち富士見町の保育施設を利用している児童（155 人）の割合が 76.7%となっている。

待機児童の地域的傾向と合わせて、現在、保育施設を利用している児童の居住地に着目して、利用保育所の所在地との間に相関関係があるか否かについて調査をいたしました。利用児童に着目して集計をした結果が【表 7】になります。

【表 7】より居住地の在園児割合が比較的高い富士見町、萩山町、多摩湖町、秋津町について分析をしました。当市では市境に近いところに比較的多くの保育施設が設置されています。例えば、富士見町では『つぼみ保育園』・『ふじみ保育園』、萩山町では『第二保育園』、多摩湖町では『東たいてん保育園』・『第三保育園』、秋津町では『第五保育園』・『秋津幼稚園』などが挙げられます。また、この 4 町は当市の四隅に位置していることを踏まえると、保育所の立地が近隣の児童が利用しやすい環境になっていて、結果として利用割合が高くなっているものと推測されます。

【表 8】

○所在町以外から通園する児童の割合（平成 29 年 4 月時点）

	所在町外からの児童受入割合※
本 町	72.3% (224 人/310 人)
野 口 町	68.0% (121 人/178 人)
栄 町	66.7% (142 人/213 人)
多摩湖町	64.0% (121 人/189 人)
廻 田 町	62.6% (87 人/139 人)
青 葉 町	60.9% (154 人/253 人)
恩 多 町	56.9% (41 人/ 72 人)
久米川町	48.2% (119 人/247 人)
萩 山 町	48.0% (123 人/256 人)
美 住 町	45.3% (53 人/117 人)
富士見町	42.6% (115 人/270 人)
秋 津 町	12.4% (26 人/210 人)
諏 訪 町	0.0% (0 人/ 0 人)

※「所在町外からの児童受入割合」は、各所在町にある認可保育所等の利用者のうち、その保育所等所在町以外から通園している児童の割合を示す。

例：本町に所在する保育園を利用している児童（310 人）のうち本町以外から通園している児童（224 人）の割合が 72.3%となっている。

続いて、施設に着目をして集計をしたものが【表 8】になります。他町からの受入割合が比較的高い本町、野口町、栄町について分析をしました。

本町は久米川町と恩多町からの受け入れが多くなっており、野口町は久米川町と諏訪町からの受け入れ、栄町は恩多町と萩山町からの受け入れが多くなっていました。この結果と町ごとの位置関係を総合的に考えると、野口町地区を利用されるかたは東村山駅を、栄町地区を利用されるかたは久米川駅を、本町地区を利用されているかたは、東村山駅及び久米川駅を活用していることが推測されます。

なお、本市主要駅の一つである秋津駅・新秋津駅がある秋津町は、他町からの受入割合が極端に低くなっていますが、これは秋津町に住んでいるかたの秋津駅・新秋津駅の利用率が高いことが影響しているのではないかと推測されます。

これらのことから、利用保育所は居住地域と一定の関係性が見られると同時に、主要駅との結びつきも考えられるなど、保護者の日常における利便性と少なからず関係があると考えられます。

II アンケート調査の概要

2-1 調査の目的

これまで本市における待機児童の年齢傾向や地域的傾向について実績数値による分析をしてきました。ここまでの分析に加えて、「なぜこの保育園を選んだのか」、「なぜ0歳児から申込みをしたのか」といった実績からは読み取れない利用者の実態を把握するため、公立保育所を利用している0～2歳児クラスの保護者を対象にアンケート調査を実施しました。

2-2 調査の方法

【調査手法】紙媒体によるアンケート調査

【調査対象】市内公立保育所在園児（0～2歳児クラス）の保護者 ※

【調査項目】6問（詳細は次ページ）

【調査時期】平成29年 10月～11月

【実施方法】各保育所において配付、回収

※地域的な偏りが無いようにすること、参考意見のサンプルデータの収集に適した母数の確保などの観点から、必要最小限の規模として、市内5エリア全てに設置されている公立保育所を対象としました。

【調査対象設計】（平成29年10月1日現在の在園児数）

クラス 保育園	クラス				小計
	0歳児	1歳児	1・2歳児	2歳児	
第一保育園	9人	11人	12人	12人	44人
第二保育園	6人	15人	—	18人	39人
第三保育園	6人	11人	12人	13人	42人
第四保育園	9人	17人	—	20人	46人
第五保育園	6人	12人	11人	12人	41人
第六保育園	6人	11人	12人	12人	41人
第七保育園	6人	10人	11人	12人	40人
合計	48人	87人	59人	99人	293人

※第二保育園及び第四保育園は1・2歳児クラス未実施

【回収状況】

（クラス別内訳）

回収率	80.2%（235人/293人）
有効回答率	80.2%（235人/293人）

対象児童	回収
0歳児	42人
1歳児	99人
2歳児	93人
未記入	1人
合計	235人

【調査項目】

A 希望園について

① 申請書に書いた保育所（希望した園）の数について

- (1) 1園のみ希望
- (2) 2園～4園を希望
- (3) 5園～10園を希望
- (4) 11園以上を希望

② 申請書に書いた保育所以外を希望しなかった理由について（複数回答可）

- (1) 家から遠い
- (2) 駅から遠い
- (3) 通勤経路上にない
- (4) 保育理念が合わない
- (5) 施設環境が気になる（古い、暗いなど）
- (6) 「きょうだい」を同園に通わせるため
- (7) 支援してくれる人（祖父母など）の家から遠い
- (8) 児童数が多すぎる
- (9) 児童数が少なすぎる
- (10) 保育時間が短い
- (11) 学区域が違う
- (12) その他（ ） ※内容を（ ）内に記入

B 保育園を希望した時期について

① 年度初め（各年度4月1日）の入園申込みを初めてした年齢について

- (1) 0歳児クラスで申請
- (2) 1歳児クラスで申請
- (3) 2歳児クラス以上で申請

② 実際に入園した学年について

- (1) 0歳児クラスで入園
- (2) 1歳児クラスで入園
- (3) 2歳児クラスで入園

③ 1歳児クラス以降で申請をしなかった理由について（複数回答可）

※0歳児クラスの入園申請をした場合のみ回答

- (1) 0歳児クラスの方が入園しやすいから
- (2) 職場から早期復帰を求められたため
- (3) 経済的な理由から
- (4) その他（ ） ※内容を（ ）内に記入

④ 育児休業について

※0歳児クラスから入園した場合のみ回答

- (1) 4月以降も育児休業を取得できたが短縮して復帰した
- (2) 4月以降は育児休業が取得できず、復帰した
- (3) 育児休業制度を活用しなかった（できなかった）

2-3 調査の結果

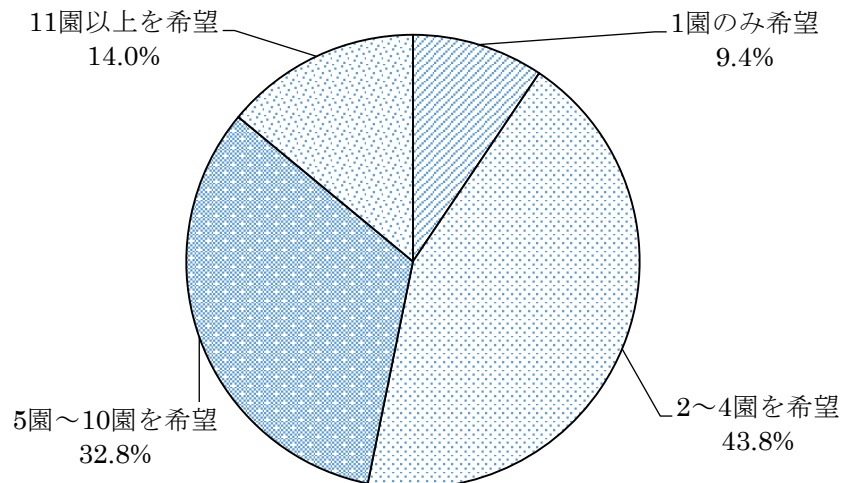
アンケート調査の結果（項目ごと）は以下のとおりです。

※本アンケート調査は、待機児童の調査・分析を進めるにあたり、申請書からは読み取れない利用者の実態を把握するために本分析の補足的な意味合いで公立保育園の在園児保護者を対象に試行的に実施したものであり、市内全体の保育所利用の傾向を必ずしも反映したものではありません。

A 希望園について

A-①申請書に書いた保育所（希望した園）の数について

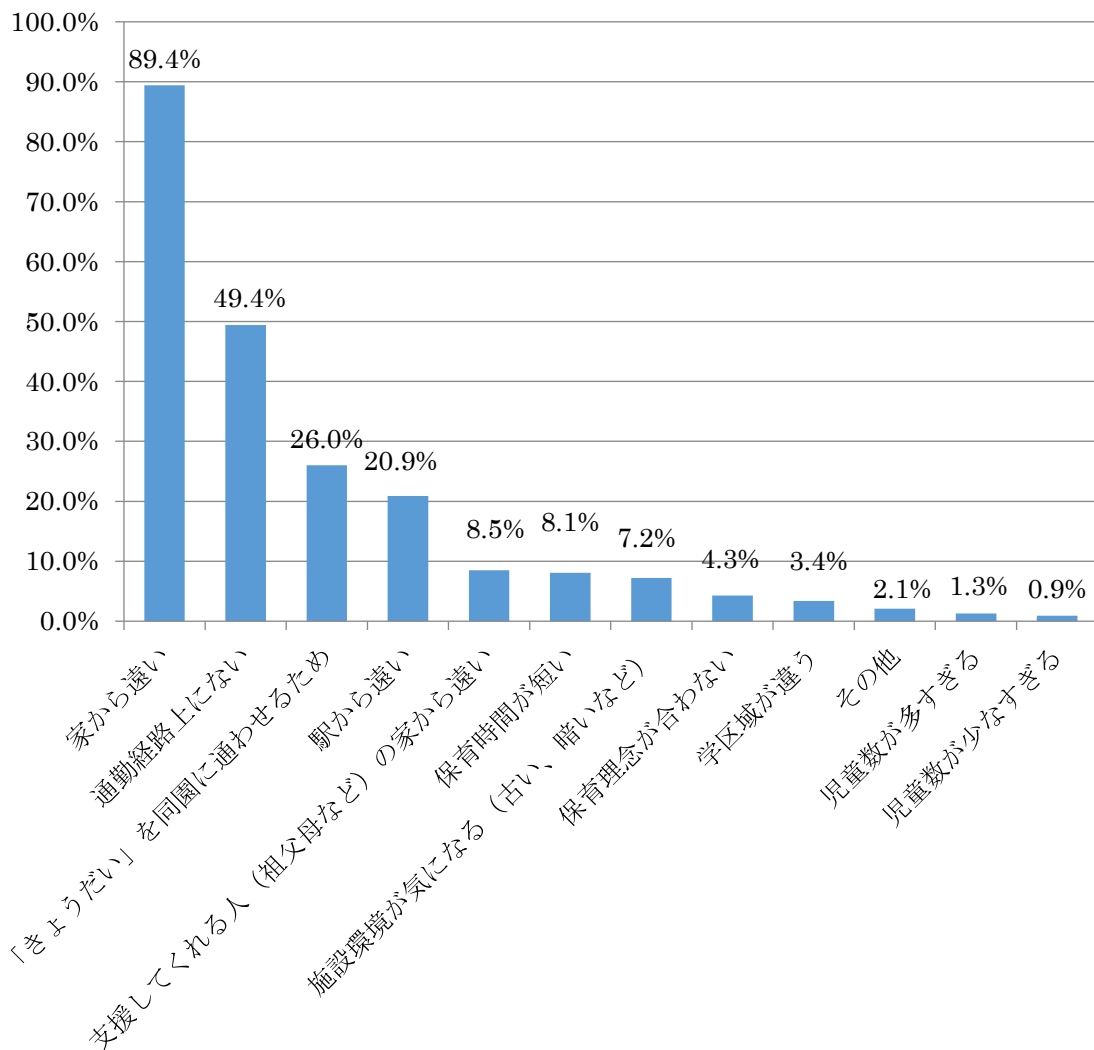
1園のみ希望	… 22人 / 235人	9.4%
2園～4園を希望	… 103人 / 235人	43.8%
5園～10園を希望	… 77人 / 235人	32.8%
11園以上を希望	… 33人 / 235人	14.0%



1園のみ希望した人は9.4%であり、「この保育所に通わせたい」ということよりも「保育サービスを利用したい」ということを重視している人たちが一定数いることがわかります。一方で、全体の53.2%の人が、希望園を4園までとしていることから、希望園の数と待機児童の関係性については、更なる分析をしていく必要があります。

A-②申請書に書いた保育所以外を希望しなかった理由について（複数回答可）

家から遠い	… 210人 / 235人	89.4%	1位
通勤経路上にない	… 116人 / 235人	49.4%	2位
「きょうだい」を同園に通わせるため	… 61人 / 235人	26.0%	3位
駅から遠い	… 49人 / 235人	20.9%	4位
支援してくれる人(祖父母など)の家から遠い	… 20人 / 235人	8.5%	5位
保育時間が短い	… 19人 / 235人	8.1%	6位
施設環境が気になる(古い、暗いなど)	… 17人 / 235人	7.2%	7位
その他(※詳細は次ページ)	… 11人 / 235人	2.1%	8位
保育理念が合わない	… 10人 / 235人	4.3%	9位
学区域が違う	… 8人 / 235人	3.4%	10位
児童数が多すぎる	… 3人 / 235人	1.3%	11位
児童数が少なすぎる	… 2人 / 235人	0.9%	12位



【(その他)の主な内容の要旨】

- ・兄弟の通う園から遠いため。
- ・時短終了後、終業時刻で迎えに向かっても 19:00 に間に合わない。
- ・ママ友からの口コミ (評判が悪い)。
- ・料金が安い。
- ・仕事の関係上、通園するのに現実的でない。
- ・土曜に預かってもらえない。

回答数が 20%を超えている上位 4 項目は、1 位の「家から遠い」(89.4%)、2 位の「通勤経路上にない」(49.4%)、3 位の「「きょうだい」を同園に通わせるため」(49.4%)、4 位の「駅から遠い」(20.9%)となっており、居住地及び保護者の生活に密接に関係のある内容でした。

上位 4 項目以下については、5 位の「支援してくれる人 (祖父母など) の家から遠い」(8.5%) や 6 位の「保育時間が短い」(8.1%) でしたが回答数において大きく開きがありました。

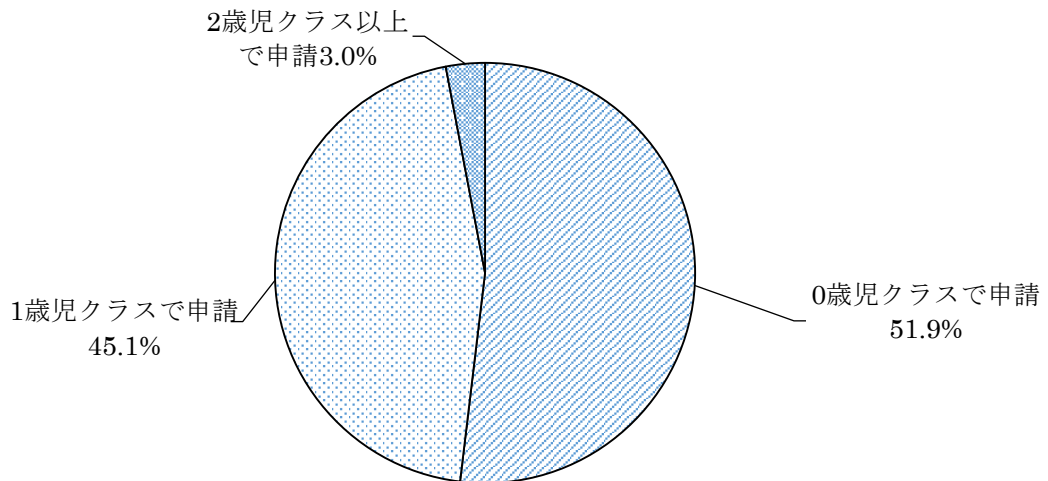
この要因について上位 4 項目のうち「「きょうだい」を同園に通わせるため」を除く 3 項目についてクロス集計を行った結果、1 位の「家から遠い」(89.4% (210 人)) を選んだ人のうち、この項目のみを選んでいる人は 42% (89 人) であり、2 位の「通勤経路上にない」と併せて選んだ人が 7% (14 人)、4 位の「駅から遠い」と併せて選んだ人が 35% (73 人)、3 項目すべてを選んだ人の割合は 16% (34 人) となっていました。

これらのことから、保育所選びにおける重要な要素には家から遠くない範囲ということだけでなく、通勤経路上にあることや駅からの距離といった日常の生活動線を重要視している人が多いことがうかがえます。

B 保育園を希望した時期について

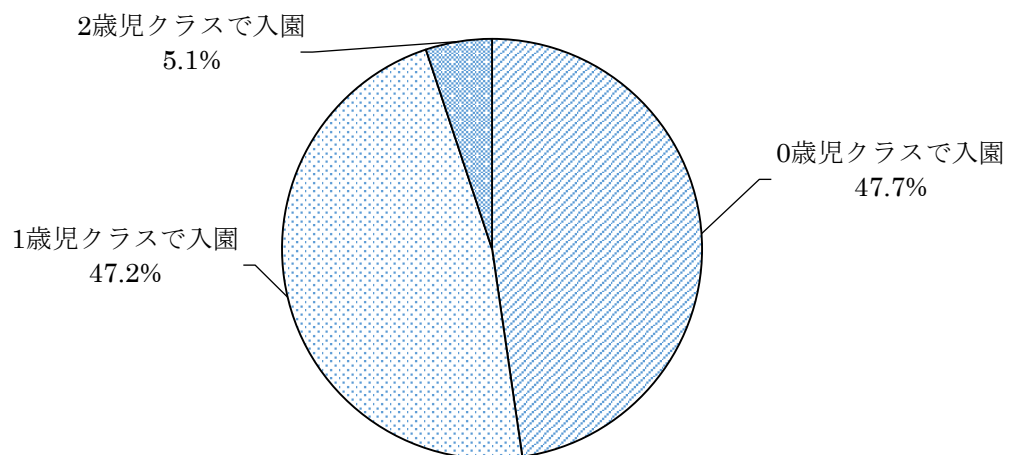
B-①年度初め（各年度4月1日）の入園申込みを初めてした年齢について

0歳児クラスで申請	… 122人 / 235人	51.9%
1歳児クラスで申請	… 106人 / 235人	45.1%
2歳児クラス以上で申請	… 7人 / 235人	3.0%



B-②実際に入園した学年について

0歳児クラスで入園	… 112人 / 235人	47.7%
1歳児クラスで入園	… 111人 / 235人	47.2%
2歳児クラスで入園	… 12人 / 235人	5.1%



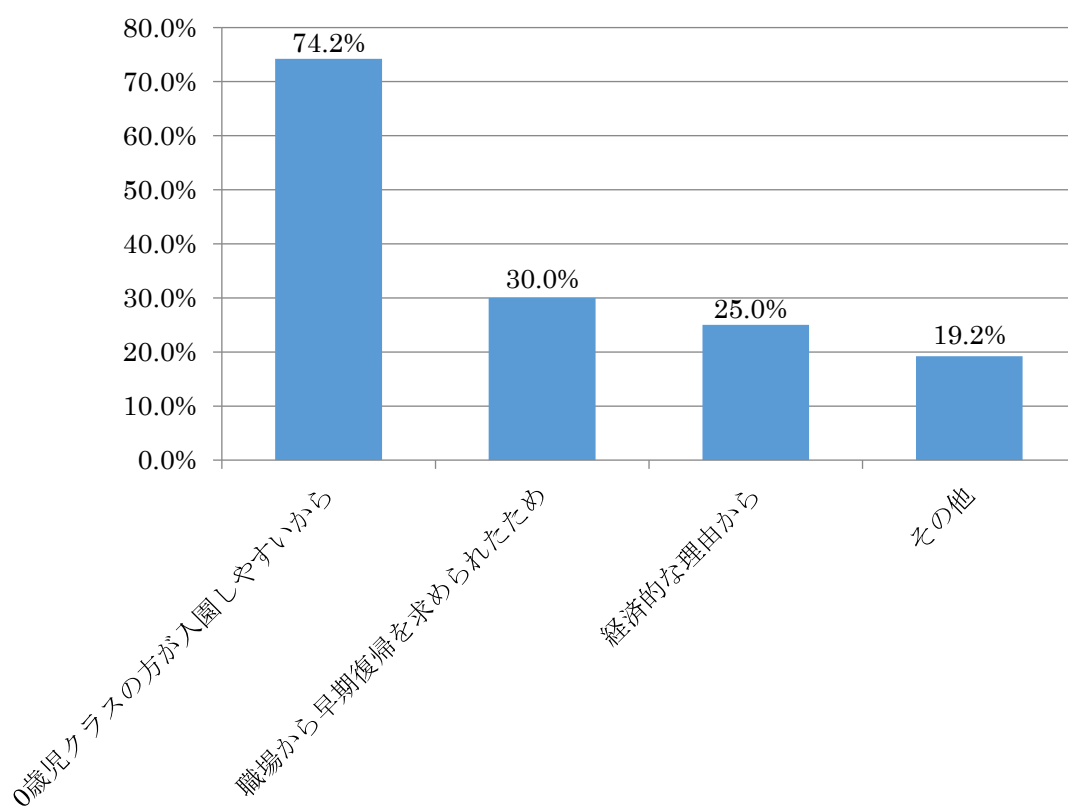
設問B-①「年度初め（各年度4月1日）の入園申込みを初めてした年齢について」及び設問B-②「実際に入園した学年について」の集計結果から、ほとんどの人が0歳児クラスまたは1歳児クラスで申請しており、かつ0歳児クラスまたは1歳児クラスから入園していることから、保育ニーズが非常

に高い年齢であると言えます。また、この集計結果からは、平成 29 年度の当市の待機児童が 0～2 歳児に集中している要因がうかがえます。

B－③1 歳児クラス以降で申請をしなかった理由について（複数回答可）

※0 歳児クラスの入園申請をした場合のみ

0 歳児クラスの方が入園しやすいから	…	89 人	／	120 人	74.2%
職場から早期復帰を求められたため	…	36 人	／	120 人	30.0%
経済的な理由から	…	30 人	／	120 人	25.0%
その他（※詳細は本ページ下部）	…	23 人	／	120 人	19.2%



【（その他）の主な内容の要旨】

- ・ 育休が 1 歳の誕生日前日までだったため。
- ・ 1 歳児の 4 月入園だと育休が足りないため。
- ・ 1 歳児入園まで育休延長不可だったため。
- ・ 早く復職して仕事をしたかった。
- ・ 自身のキャリア設計上、長く休むことは損だと判断したため。
- ・ 仕事をしていた方が精神的なバランスが取れるから。
- ・ 7 月生まれでタイミング的に 0 歳児クラスを希望した。

- ・入園できるかどうかわからなかったため早期に希望した。
- ・年度途中での入園が困難なため。
- ・保護者が障害者のため。

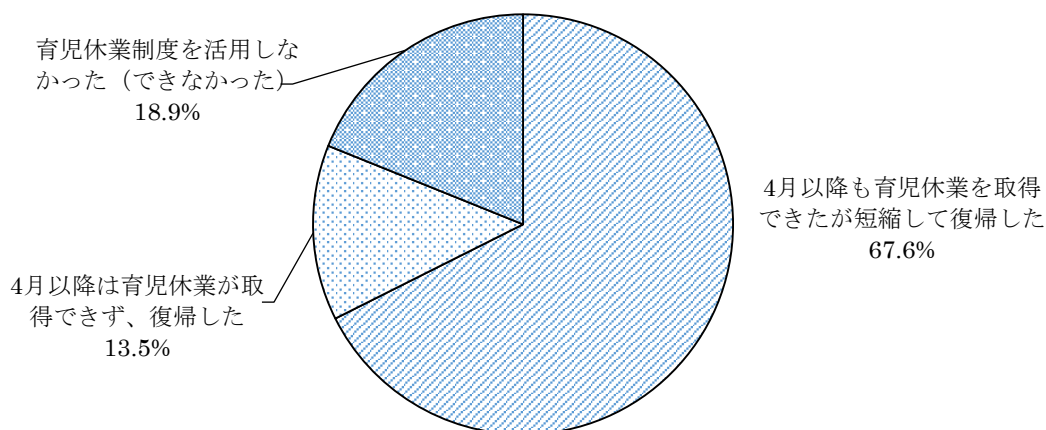
アンケートの結果は「0歳児クラスの方が入園しやすいから」(74.2%)が最も多くなっています。

保育園の申請は進級の関係上4月1日からの保育を希望する人が多く、申込みが集中する傾向にあります。このため、受け入れ可能な定員数が4月でほぼ満たされてしまい、年度途中での入園が難しい状況になっています。年度途中での入園が難しいことを背景に、育児休業を短縮して0歳児で入園しておきたいと思う保護者が一定数いるものと推測されます。

B-④ 育児休業について

※0歳児クラスから入園した場合のみ（※未回答1人）

4月以降も育児休業を取得できたが短縮して復帰した	… 75人 / 111人	67.6%
4月以降は育児休業が取得できず、復帰した	… 15人 / 111人	13.5%
育児休業制度を活用しなかった（できなかった）	… 21人 / 111人	18.9%



「4月以降も育児休業を取得できたが短縮して復帰した」(67.6%)が最も多くなっていますが、これは“設問B-③ 1歳児クラス以降で申請をしなかった理由について”において、「0歳児クラスの方が入園しやすいから」と回答した人が最も多かったこととの関係性が見られます。

IV まとめ

当市では、本調査と並行しながら、調査から分析できた内容とその時々の待機児童の状況を総合的に勘案した待機児童対策を進めてきました。具体的には、平成30年4月に小規模保育所2か所を新規開所し、また、既存施設の定員拡充を行った結果、平成30年4月の待機児童数は5人となり、前年度と比較し大幅に減少しています。（詳細下表）

○平成30年度 保育所等の待機児童数

	平成30年度
待機児童数	5人
0歳児	1人
1歳児	0人
2歳児	1人
3歳児	3人
4歳児	0人
5歳児	0人

この結果を受け、当市としてもこの待機児童数の大幅な減少が一過性のものであるのか、経年的な減少傾向の始まりであるのかを見極めていく必要があるものと考えています。

こうした見極めを適切に行い、当市の待機児童対策を推進していくためには、平成30年度の状況にのみとらわれることなく、平成31年度以降の待機児童の動向を引き続き注視していくことが肝要です。

そのためにも、人口減少に伴う少子化や女性の就業率の上昇に伴う保育ニーズの高まりなど、待機児童対策を考える上で必要な複数の要因についても注視し、その時々課題に対して柔軟に対応していくことが重要であると考えます。

また、これまで0歳児から2歳児までの受け皿整備を積極的に推進してきたところですが、これに伴う3歳児以降の受け皿の確保についても課題として取り組んでいく必要があります。

当市の子育て資源を有機的に活用し、将来を見据えた待機児童対策を講じられるよう、引き続き様々な角度から調査・分析を進めていきます。